

『企業のエシカル通信簿』第1回発表会 カ 平和・非暴力の調査内容について

背景

グローバル市場経済が広がる中、生産、加工・製造、流通、販売、消費、廃棄のサプライチェーンにおいて、企業が調達する資源、素材、中間材がどこで生まれ、流通し、製品がどのように使われるかを判断することはますます難しくなっています。

一方で、先進国や新興国の中で安価で早く商品を手に入れたい消費者と大量に生産・販売して短期的に利益をあげたい企業の経済活動、それに伴う投資・運用行動等に巻き込まれ、特に資源の採掘現場では紛争や子ども兵の強制動員、住民への強制的な立ち退きに際する拉致・拷問・暗殺・迫害などの暴力行為、先住民が住む土地の収奪・汚染等が多数報告されています。

このような背景から、企業の責任ある調達や投資家の責任を求める声が世界的に高まっています。国連「持続可能な開発目標（SDGs）」の目標16では、「持続可能な開発のための平和で包摂的な社会にむけて暴力行為、武器取引、汚職、犯罪等を無くそう」と謳っており、人権デューデリジェンスを目的として、国連グローバルコンパクト、ラギー・フレームワーク（ビジネスと人権に関する指導原則）等への参画・採択する企業が増えています。

なかでも、米国が金融取引に対する規制を強めるために施行したドッド・フランク法は、携帯電話や電子機器に多く使われ、紛争地での武装勢力の資金源となるスズ、タンタル、タングステン、金等のいわゆる「紛争鉱物」の調査と調達先の開示を企業に求めたことで注目を集めました。

また、お金の流れに対しても、自分たちの貯金や投資が戦争や武器購入、人権侵害等に使われていないかを意識する預金者や投資家が増えてきており、預金先のエシカル度をチェックできるフェア・ファイナンス・ガイド (<http://fairfinance.jp>)、社会的責任投資（SRI）やESG投資の流れやエクセクティブ原則を採択する金融機関の動きが出てきています。

日本では、これまで企業活動と「平和・非暴力」の関係が語られることは多くありませんでしたが、持続可能なサプライチェーンを求める潮流の中で、特に海外のサプライヤーとの取引や海外生産を行う日本企業にとって注目していかなくてはいけないポイントになるかと思っています。

私たちNGOは、究極的には平和で暴力に晒される人のいない社会の実現を望んでいます。企業も持続可能な社会をめざす重要なステークホルダーの一員として、「平和・非暴力」を企業理念や経営ビジョンの中核に位置付けていただきたい、そのような思いでこの項目を作りました。

各項目について

A 平和・非暴力についての方針

企業理念や経営理念、中長期の経営戦略や経営ビジョン、CSR方針等の中で「平和・非暴力」についてどのように位置づけているかを尋ねました。

B 平和・非暴力に配慮した責任ある調達を行うための方針や基準

1では、「平和・非暴力」に配慮した責任ある調達（原材料、加工された材料、製品を含む）を行うための方針を策定しているか、またサプライチェーンにも同内容のものを要請しているかを尋ねました。

2では、1の方針内容として、「平和を脅かす資源収奪、汚染を引き起こしていないか」「先住民族・居住者の生活や土地、資源を侵害していないか」「先住民族・居住者の文化、人権を侵害していないか」「武装勢力の資金源となる等、紛争に関連していないか」を尋ねました。

3では、紛争鉱物について、スズ、タングステン、タンタル、金を原材料として使用している企業には、調査の実施有無、情報開示、方針の明確化などを尋ねました。なお、今回の調査企業は全て対象外として採点から外しました。

C 軍事・兵器産業についての方針

1では「軍事・兵器産業についての自社の経営方針を規定しているか」として、軍事・兵器産業についての関わりについて方針を規定しているを尋ねました。

結果

今回の採点結果では、10社全てが「1」という結果になってしまいましたが、味の素株式会社が唯一、CSR方針等の本文に「平和」「非暴力」を明記していたことは注目したいと思います。